

アメリカと北朝鮮は同類?!

「トモダチ作戦」157人が米で東電を提訴、50億ドル基金要求

[東京 2017年8月24日 ロイター]

東京電力ホールディングス<9501.T>は24日、2011年3月の福島第1原発事故発生後の米軍による被災地支援活動、いわゆる「トモダチ作戦」に従事したという米国居住の157人が、放射能被ばくによる被害を受けたとして、50億ドル(約5450億円)の基金の創設や損害賠償を求めて米国の裁判所に提訴したと発表した。東電によると、157人は今月18日、米カリフォルニア州南部地区連邦裁判所で提訴。損害賠償の請求金額は訴状には記載されていないという。

同社は、2013年3月15日付で米国で同種の提訴(24日時点の原告数239人)を受けしており、今回の原告は同訴訟との併合を求めているという。

提訴に対し東電は、「原告の主張、請求内容を精査して適切に対処する」としている。業績への影響は不明だという。

この記事を読んで、米国は本当の友達ではないことをあらためて確信しました。人の弱みに付け込んで、頼みもしないのに勝手にやってきて、被ばくしたから一人当たり35億円も支払うよう求めてきました。2004年のスマトラ沖地震の際も、何故か米空母はインドネシア周辺に展開しました。7年後の東北沖地震の際も、何故か日本近海に米空母が展開し、真っ先に現地救済に駆けつけるというパターンです。これは偶然でしょうか。私の地元阪神大震災の時との共通点は非自民政権の成立時の発生です。因みに今月発生したメキシコにおけるマグニチュード8.2の大地震の際、地元の監視カメラに何度も電磁波による光が撮影されています。アラスカにある気象観測基地 HAARP からの電磁波照射と思われますが、この電磁波が地震を誘発することは徐々に世間でも認知されつつあります。

(地震兵器の研究は戦前から行われています。きっかけは、マッド(キチガイ)サイエンティストとして実験成果も名誉も、そして命さえも奪われた、天才科学者のニコラ・テスラ(テスラコイル・自動車メーカーのテスラ社はここからきている)の実験です。電線を使わず、空気中に電磁波を送る実験(結果は大成功)の際に地殻変動が起き、地震が発生したことをきっかけに地震兵器の研究開発が行われ、数十年前に実用化に成功しているようです。)

最強の軍隊と兵器を持つ国アメリカに逆らう国は表立っては存在しません。だから彼らは裏から表から、自国に敵対する勢力を援助したり、締め付けたり、攻撃したりして、世の中に危機を作り(CIAの仕事:アルカイダ、IS等)、それに立ち向かう正義の軍隊を演出します。この世界的やくざ国家米国にとって、現在最も有難い存在が北朝鮮です。この十数年の北朝鮮と米国の動きを見てみると、この両国は本当に持ちつ持たれつの関係であることが分かります。特にこの9月(2017年9月)の北朝鮮の動きは秀逸です。誰が指導しているのか、本当の黒幕が誰なのか知りたいところです。

もともと日本政府とマスコミの予測では、北朝鮮は建国記念日である9月9日にミサイル発射するであろうと予測されていました。ところが9月3日に発射しました。その後、習近平の不快そうな顔がネットで配信されました。実は中国のアモイでBRICs(ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ)の首脳会談が開催されており、議長国である中国の代表である習近平が、内外に未来に向けた声明を発表して自己PRに利用するはずが、何よりも大切な“メンツ”をつぶされてしまったのです。<きんぺーちゃん哀れ☹>

さらにもう一つ、アメリカの貿易赤字削減に主眼を置いた、米韓自由貿易協定見直しへの布石です。早速に韓国の文(ムンジェイン)大統領は態度を軟化させ、アメリカの主張に従わざるを得なくなっていました。

<日本、来年度防衛費が過去最大の5兆2551億円…地上型SM3迎撃ミサイル早期導入>

上記は8月23日に配信された朝鮮日報の記事のタイトルです。

北朝鮮の従来からの動きと今回の核実験とミサイル発射によって、韓国にはTHAADの配置を決定させ、日本にも5兆円を超える軍事兵器購入の予算を組ませたのです。こんな有難い存在を、本気で潰しにかかるでしょうか。

米国の軍事衛星から送られてくる映像を解析し、いつ頃具体的な行動に出るかを、高い確率で報告を受け、把握している安倍首相は、過去2回のミサイル発射時に、いずれも首相官邸に滞在して記者会見に即座に対応しました。平和ボケしている我国国民には、Jアラートで寝込みを襲い、危機感を植え付けるという周到さです。米国はここでも全面協力のようです。

私は丁度仙台出張で、「地震だ！」と飛び起きて携帯を覗き込んだところ、「北朝鮮がミサイル発射・・・」との文字が。上記の茶番を見抜いている身としては、睡眠時間を妨げる、くだらないこの行為に対し、許し難い怒りがこみ上げてきました。米国は何とかして民進党とマスコミによって足を引っ張られて、支持率を下げている安倍政権を支えたいようです。米国にとってのもう一つの目的である、日本の憲法改正と日本の自立が、米国の国益に適うという判断があるのではと私は推測しています。9月15日に発射された長距離ミサイルの影響で、9月18日のニュースでは安倍政権が支持率50%を超えました。さらに10月の衆院解散を否定せずとの声明を発表しました。これも憲法改正に向けた動きでしょう。

我国の自存自立に向けた動きは大歓迎ですが、そこに米国が絡んでくることは、何としても回避してほしいと思います。

私の予測ですが、北朝鮮と米国との間に、紛争は起こらないと思います。

ミサイルが飛んでくる度に円高に振れ、その後円安になるというパターンが続いています。どこかで為替や株を操作している勢力が関係しているような気がします。

物事はマスコミが報道する表の情報だけでなく、裏の情報も入手し、比較検討していくことをお勧めします。生きていくうえで、大切なことは「判断」することです。この判断が8割方正確になれば、人生安泰となるでしょう。判断をする際に、「損・得」よりも「善・悪」を優先することが出来るようになると、運が良くなります。成功者の研究の中で得た結論です。

アメリカや北朝鮮のように、他人の禪(ふんどし)で相撲を取ることをやめ、自らの力で歩み始めることが出来たら、我国も、企業も、国民も発展していくでしょう。この両国から目が離せません！